



2023年2月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年4月13日

上場会社名 ウイングアーク1st株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4432 URL https://www.wingarc.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 田中 潤
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 藤本 泰輔 TEL 03 (5962) 7400
 定時株主総会開催予定日 2023年5月25日 配当支払開始予定日 2023年5月11日
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	22,349	12.7	5,945	△0.7	5,860	△0.8	4,364	0.2	4,401	1.1	5,249	15.8
2022年2月期	19,833	8.5	5,986	86.7	5,910	87.4	4,353	77.5	4,352	77.5	4,532	63.3

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	129.54	127.49	13.5	9.6	26.6
2022年2月期	132.30	126.48	15.5	10.3	30.2

(参考) 持分法による投資損益 2023年2月期 ー百万円 2022年2月期 ー百万円

(注) 当社は、2022年2月期連結会計年度より、役員報酬BIP信託による株式報酬制度を採用しており、当該信託が所有する当社株式を自己株式に含めております。これに伴い、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定において、当該信託が所有する当社株式は、加重平均普通株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考)

	EBITDA		調整後EBITDA		調整後親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	7,163	△1.3	7,163	△2.1	4,401	0.2
2022年2月期	7,260	63.4	7,314	11.1	4,392	6.7

(注) 当社は、経営上の重要な指標として、EBITDA、調整後EBITDA、調整後親会社の所有者に帰属する当期利益を用いております。なお、各指標につきましては後述の「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項（サマリー情報の参考についてのご注意）」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	62,550	34,574	34,516	55.2	1,012.47
2022年2月期	58,919	30,619	30,543	51.8	901.71

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	6,870	△1,020	△3,730	11,175
2022年2月期	6,439	△532	△2,084	9,016

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	0.00	20.60	0.00	22.00	42.60	1,443	33.2	4.7
2023年2月期	0.00	21.30	0.00	21.80	43.10	1,477	33.6	4.5
2024年2月期(予想)	0.00	22.50	0.00	22.50	45.00		33.6	

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		EBITDA		親会社の所有者に帰属する 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	23,800	6.5	6,350	6.8	7,600	6.1	4,600	4.5

(注) 詳細は、添付資料P. 8「1. 経営成績等の概況(3) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更: 無

② ①以外の会計方針の変更: 無

③ 会計上の見積りの変更: 有

(注) 詳細は、添付資料P. 15「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年2月期	34,571,170株	2022年2月期	34,372,370株
2023年2月期	479,513株	2022年2月期	500,000株
2023年2月期	33,973,094株	2022年2月期	32,898,706株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

2023年2月期の個別業績(2022年3月1日~2023年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	21,681	13.3	3,399	△3.9	3,416	△2.5	2,137	△0.8
2022年2月期	19,141	8.3	3,538	42.7	3,504	44.4	2,154	724.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期	62.91	61.92
2022年2月期	65.49	62.61

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2023年2月期	44,564	42.5	18,959	39.8			555.85	
2022年2月期	43,745		17,432				514.11	

(参考) 自己資本 2023年2月期 18,950百万円 2022年2月期 17,414百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度において、売上高が好調に推移したことにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年4月13日(木)に機関投資家・アナリスト向けにオンラインライブ形式で説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(サマリー情報の参考についてのご注意)

1. EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費
2. 2020年2月期より、IFRS第16号の適用により、オフィスの賃借契約に係る使用権を使用権資産として認識しており、当該資産に係る減価償却費も併せて計上しておりますが、EBITDA算出におきましては、「減価償却費及び償却費」からは当該使用権資産に係る減価償却費を除いております。
3. 調整後EBITDA=EBITDA+一過性の費用
4. 調整後親会社の所有者に帰属する当期利益=親会社の所有者に帰属する当期利益+一過性の費用
ー調整項目の税効果調整
5. EBITDA、調整後EBITDA及び調整後親会社の所有者に帰属する当期利益はIFRSにより規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えられる財務指標であります。
6. EBITDA、調整後EBITDA及び調整後親会社の所有者に帰属する当期利益は、当期利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおけるEBITDA、調整後EBITDA及び調整後親会社の所有者に帰属する当期利益は、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があります、その結果、有用性が減少する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 今後の見通し	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結財政状態計算書	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結持分変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「Empower Data, Innovate the Business, Shape the Future. 情報に価値を、企業に変革を、社会に未来を。」というビジョンを掲げており、社会に存在する様々なデータを活用することで、多くの企業にイノベーションをもたらし、その結果として、より良い社会を実現することを目指しております。

当社グループは、「データエンパワーメント事業」を単一の報告セグメントとしておりますが、提供しているソフトウェア及びサービスの性質により、企業の基幹業務を支える「帳票・文書管理ソリューション」と、様々なデータを活用し、今までにない新たな価値を生み出す「データエンパワーメントソリューション」の2つに売上収益を区分しております。

当連結会計年度(2022年3月1日～2023年2月28日)における我が国の経済環境は、ウィズコロナのもと経済の正常化が進み、新型コロナウイルス感染症による影響を最も大きく受けていたサービス業が回復、個人消費も堅調な推移を見せており、全体として緩やかな持ち直しを継続しています。一方、不透明なウクライナ情勢に伴うエネルギー・原材料の高騰や世界的な金利引き上げによる景気後退のリスクは大きく、海外経済が回復を続ける国内経済に影響を及ぼす可能性が高まっております。

当社グループが属する企業向けIT市場は、コロナ禍の影響による非接触型の活動やサービスの拡大及び企業の生産性の向上や競争力強化のためのデジタルトランスフォーメーション(DX)への投資の強化により、クラウドサービスを中心に拡大しております。2022年1月に改正電子帳簿保存法の施行、2023年10月にはインボイス制度の導入等企業活動のデジタル化に関して政策的な後押しがあり、さらにこれらに加えて企業向けIT市場自体が企業システムのクラウド化やサブスクリプションモデルの浸透といった外部環境の影響を受けにくい産業構造へ変化しており、2023年は前年比5.6%増と堅調に成長することが見込まれております(注1)。特にクラウド市場は、パブリッククラウドの拡大に加え、DXやクラウドマイグレーションといった企業自身のクラウドシステムへの投資がより一層進展する影響により、2023年は前年比24.7%と大幅に成長することが見込まれております(注2)。

一方、パブリッククラウドやプライベートクラウドの利用に加えて、主に移行の困難さや移行コスト、セキュリティ面から従来型のオンプレミスも引き続き運用されており、システムをすべてクラウドへ移行するのではなく、オンプレミスを含む様々なシステムを統合的に管理するハイブリッドクラウドが大企業を中心に主流となりつつあります。今後、市場はクラウドを中心に拡大していくものと思われませんが、オンプレミスの需要も一定程度継続するものと想定しております。

- (注) 1 インターナショナルデータコーポレーションジャパン株式会社「国内IT市場 産業分野別/従業員規模別/年商規模別予測アップデート、2022年～2026年(JPJ49207722)」TABLE2 国内IT市場 産業分野別支出額予測、2020年～2026年、企業分野小計
- 2 インターナショナルデータコーポレーションジャパン株式会社「国内クラウド市場予測、2022年～2026年(JPJ47872322)」TABLE 1 国内クラウド市場配備モデル別売上額予測、2021年～2026年

このような事業環境のもと、当社グループは、帳票・文書管理ソリューション(BDS)、データエンパワーメントソリューション(DE)それぞれにおいて、積極的に投資を進めてまいりました。

◇帳票・文書管理ソリューション(BDS)

上述したように2022年1月に各種要件が緩和された改正電子帳簿保存法の施行、2023年10月にはインボイス制度の導入が予定されており、企業は帳票の電子化をはじめ、電子的に受領した帳票の確認や保管等関連システムの整備が求められております。当社はこれらの法的要件を満たすサービスである、企業間でやり取りされる帳票をクラウド上でセキュアに流通・保管できるプラットフォーム「invoiceAgent」の機能拡充を進めてまいりました。

「invoiceAgent」は、契約書や請求書だけでなく、発注書や納品書等企業間取引に関するあらゆる文書を取引単位で管理することが可能で、当社のソフトウェアである「SVF」で培った帳票の作成・運用に関する技術力がこれらを支えています。今後、「SVF」の顧客基盤を活用し、大企業を中心に「invoiceAgent」のユーザーの獲得を目指してまいります。

2022年6月	文書活用ソリューション「SPA」「SPA Cloud」を電子帳票プラットフォーム「invoiceAgent」にブランド統合。企業間での帳票データ流通の利便性を高める機能「文書管理」「電子取引」「電子契約」「AI OCR」を実装し、ワンプラットフォームとして提供。
2022年6月	受発注や請求書の送受信から管理まで一括運用する「invoiceAgent 電子取引」を提供開始。自社に最適な帳票フォーマットはそのままに、電子帳簿保存法やインボイス制度への対応を実現。

2022年9月	クラウド帳票サービス「SVF Cloud for SmartHR」の提供を開始。社内で使用している既存のPDFファイルや紙の帳票の固定文字や罫線を一括で取り込み、使い慣れた帳票レイアウトのままクラウド上に移行することができ、帳票運用に関わる業務効率化を実現。
2022年9月	「invoiceAgent 文書管理」とコンテンツクラウド「Box」の連携を強化した「invoiceAgent Adapter for Box」の提供を開始。メタデータの自動反映による文書の検索性向上やinvoiceAgentの文書をBoxに自動出力等Box上の文書活用を推進。
2022年10月	電子帳票プラットフォーム「invoiceAgent」と業務プロセスのデジタル化・フルオートメーション化を実現するシステム共通基盤「intra-mart」が連携し、「invoiceAgent Adapter for intra-mart」の提供を開始。
2022年10月	Peppolサービスプロバイダーとしてデジタル庁より認定。当社サービス単独でPeppol対応が可能となり、顧客が利用中の業務システムがPeppol非対応の場合においても、Peppolフォーマットへの変換、送受信が可能。
2023年2月	テラスカイと協業し、「mitoco電子帳簿保存法対応オプション」をリリース。本サービスを利用することにより、ユーザは経費精算時に領収書をはじめとする証憑書類を電子帳簿保存法の保存要件を満たした形でデータ化し、管理・運用することが可能。

◇データエンパワーメントソリューション (DE)

クラウドサービスの浸透や社会のペーパーレス化が進むにつれ、企業規模に関わらず多くの企業がデータを保有するようになってきました。一方、専任者の不在やシステム運用に関する問題から、蓄積されたデータを競争向上のために活用出来ている企業は多くはありません。

当社グループは、企業のデータ活用を促進させるため、当社グループのソフトウェア・クラウドサービスに、各業種の業務に精通しているスペシャリストのノウハウを組み合わせ、業種特有の業務を効率化する「業種・業務ソリューション」の提供を行っております。また、昨年から取り組んでいる大企業向けのデータ分析基盤ソリューション「Dataring」は計画通り大手顧客への導入を進めており、単なるソリューションの提供ではなく、データ活用のスペシャリストとして、データに関わる業務全体を担う大掛かりなサービスとなっております。今後も顧客の課題により直接的に解決できるソリューションの提供を行ってまいります。

2022年5月	カメラ連携機能を実装した「MotionBoard Ver. 6.3」の提供を開始。製造業や建設業などの現場におけるデータ収集・連携による実態把握の精緻化や数値化が難しかった人の動作分析を実現。
2022年5月	「Dr. Sum」が「Microsoft Power BI」と連携。Dr. Sumユーザーは、利用用途に応じてインターフェイスを使い分けできるようになり、Power BIユーザーは、「Dr. Sum」を選択し、ノンプログラミングで手軽にデータマートを構築することが可能。
2022年5月	「MotionBoard Cloud」と電子帳票ツール「i-Reporter Cloud」が連携。「i-Reporter」のデータを「MotionBoard Cloud」で可視化することで、データに基づいた傾向把握ができ、建設や製造現場におけるデータの有効活用によって、作業工数の削減や生産性の向上を実現。
2022年7月	データ活用基盤「Dr. Sum」及び「Dr. Sum Cloud」が公益社団法人 日本文書情報マネジメント協会が認証する「電子取引ソフト法的要件認証」を取得。
2022年10月	データ分析基盤「Dr. Sum」電子帳簿保存法対応モデルの提供を開始。電子帳簿保存法対応を目的とした帳簿・書類・電子取引の電子データの保存に用途を限定したモデルでデータ保存のためのデータベースエンジンとデータ検索・閲覧のためのWebユーザーインターフェイスを利用可能。
2022年10月	BIダッシュボード「MotionBoard」と「Google Cloud」のManufacturing Data Engineを連携した製造業向けソリューションの提供を開始。様々なデータをGoogle Cloudの分析基盤に集約、生産現場のデータと工場経営のKPIの関連付けを行い、MotionBoardによって視覚化することで、データをもとに迅速な現場アクションと経営判断を支援。
2022年10月	データ分析基盤「Dr. Sum Cloud」とセルフサービスBI「ThoughtSpot」が連携。本連携により、外部システム連携やデータセット作成・抽出といったデータベース専用のスキルが不要となり、技術者の開発工数を削減。また、ThoughtSpotによりDr. Sum Cloudで高速処理された大量のライブデータを分析し、加えてAI機能により関連するインサイトを自動で提供可能。
2023年1月	データ分析基盤「Dr. Sum Cloud」と「Fujitsu 流通EDIサービス TradeFront/6G」が連携。保存したデータの検索・参照・ダウンロードの機能を提供する電子帳簿保存法に対応した「Fujitsu EDI データ保存・検索サービス」を提供開始。

また、2023年2月に「株式会社スマートバリュー」及び「オングリットホールディングス株式会社」と当社が出資する形で資本業務提携を行いました。

株式会社スマートバリューは、主に地方自治体向けのクラウドサービスを展開しており、当社の創業以来培ってきたデータ活用に関する専門的な知識や経験と同社が持つ地方自治体に対するチャネルや営業ノウハウを融合させ、行政デジタル化を推進する新たなサービスの構築を目的としております。

オングリットホールディングス株式会社は、構造物の点検業務に関連するロボット開発や人工知能システムを開発し、国土交通省の「有望な技術」30選(注)での選出など高い評価を得ています。当社のBIダッシュボード「MotionBoard」やデータ活用基盤「Dr.Sum」と同社のロボットを使った構造物点検のデータを連携させ、蓄積されたデータを活かした現状把握やメンテナンスに役立てる業種特化型のサービスの提供を予定しています。

(注) 国土交通省：新たな道路照明に関する技術公募結果の公表について

https://www.mlit.go.jp/report/press/kanbo08_hh_000812.html

この結果、当連結会計年度の売上収益は22,349百万円(前期比12.7%増)、営業費用(その他の営業収益を控除後)は、人員の採用による人件費や採用費、DX関連ソリューション開発に伴う外注費、販売促進費の増加などで16,403百万円(前期比18.5%増)、営業利益は5,945百万円(前期比0.7%減)、税引前利益は5,860百万円(前期比0.8%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益は4,401百万円(前期比1.1%増)となりました。

また、当社グループは、通常の営業活動の結果を示していると考えられない非経常的な費用項目の影響を除外することで、投資家が当社グループの業績評価を行い、当社グループの企業価値についての純粋な成長を把握する上で有用な情報を提供することを目的として、上記のIFRSにより規定された財務指標以外に、以下のEBITDA、調整後EBITDA及び調整後親会社の所有者に帰属する当期利益を重要な経営指標と位置付けております。

【EBITDA、調整後EBITDA及び調整後親会社の所有者に帰属する当期利益の調整表】

(単位：百万円)

決算期	2022年2月期	2023年2月期	増減	増減率
営業利益	5,986	5,945	△40	△0.7%
減価償却費及び償却費 (注1)	1,274	1,217	△56	△4.4%
EBITDA(注2)	7,260	7,163	△96	△1.3%
(調整額)				
上場関連費用	20	—	△20	△100.0%
一過性の特別退職金	33	—	△33	△100.0%
調整後EBITDA(注3)	7,314	7,163	△150	△2.1%

(単位：百万円)

決算期	2022年2月期	2023年2月期	増減	増減率
親会社の所有者に帰属する当期利益	4,352	4,401	48	1.1%
(調整額)				
上場関連費用	20	—	△20	△100.0%
一過性の特別退職金	33	—	△33	△100.0%
調整項目の税効果調整 (注4)	△14	—	14	△100.0%
調整後親会社の所有者に帰属する 当期利益(注5)	4,392	4,401	8	0.2%

(注) 1. 2020年2月期より、IFRS第16号の適用により、オフィスの賃借契約に係る使用権を使用権資産として認識しており、当該資産に係る減価償却費も併せて計上しておりますが、EBITDA算出におきましては、「減価償却費及び償却費」からは当該使用権資産に係る減価償却費を除いております。

2. EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費

3. 調整後EBITDA=EBITDA+一過性の費用

4. 調整項目の税効果調整は実効税率を用いて算出しております。

5. 調整後親会社の所有者に帰属する当期利益＝親会社の所有者に帰属する当期利益＋一過性の費用－調整項目の税効果調整

EBITDAは、営業利益および減価償却費及び償却費の減少により、7,163百万円（前期比1.3%減）と減少しました。調整後EBITDAは、前期に計上された上場関連費用や一過性の特別退職金の発生がなく、7,163百万円（前期比2.1%減）と減少しました。調整後親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期に計上された上場関連費用や一過性の特別退職金の発生がないものの親会社の所有者に帰属する当期利益の増加により、4,401百万円（前期比0.2%増）と増加しました。

当社グループは、「データエンパワーメント事業」を単一の報告セグメントとしておりますが、提供しているソフトウェア及びサービスの性質により、企業の基幹業務を支える「帳票・文書管理ソリューション」と、様々なデータを活用し、今までにない新たな価値を生み出す「データエンパワーメントソリューション」の2つに売上収益を区分しております。

・ソリューション区分別売上収益

（単位：百万円）

ソリューション区分		2022年2月期	2023年2月期	増減	増減率
帳票・文書管理 ソリューション	SVF	11,244	13,086	1,841	16.4%
	invoiceAgent (注)	940	1,122	182	19.4%
	その他	153	145	△7	△5.0%
	小計	12,337	14,354	2,016	16.3%
データエンパワーメント ソリューション	Dr. Sum	2,694	2,929	234	8.7%
	MotionBoard	2,874	2,982	107	3.8%
	その他	1,925	2,082	156	8.1%
	小計	7,495	7,994	499	6.7%
合計		19,833	22,349	2,515	12.7%

(注) 2022年6月1日より、「SPA」の名称が「invoiceAgent」へ変更になったことに伴い、各種表記を変更しております。

(帳票・文書管理ソリューション)

当ソリューションは、企業の基幹業務に必須である請求書や納品書等の帳票類を設計・運用を行うソフトウェア及びサービスである「SVF」及び企業間取引の電子化を実現する「invoiceAgent」が主な構成要素となっております。

「SVF」は、コロナ後を見据えたDXに関する投資が大企業を中心に活発化し、年間を通して基幹システムへの投資が増加したことから、基幹システムとともに導入されることが多いソフトウェアライセンス版「SVF」の引き合いも前年から増加し、ライセンス/サービスの売上収益は5,434百万円（前期比30.8%増）と過去最高となりました。あわせて保守も新規契約の獲得が増加したことに加え、既存契約の更新も順調に進んだことから、前期比5.0%増と堅調に推移しました。クラウドサービスについては、クラウド市場の拡大に伴い顧客の獲得が好調に推移したことから、前期比32.4%増と前年を大きく上回りました。この結果、売上収益は13,086百万円（前期比16.4%増）となりました。

「invoiceAgent」は、企業のペーパーレス化や電子帳簿保存法、2023年10月に導入されるインボイス制度等複数の追い風を受け、大きく成長しました。企業の業務システムのクラウド化が大きく進展していることにより、「invoiceAgent」においても、クラウドサービスを選択する割合が増加しており、クラウドサービスは前期比88.7%増と前年を大きく上回りました。一方、ライセンス/サービスは、顧客のクラウド志向が強まっている影響で前期比30.6%減と前年を下回りました。保守は新規顧客を確実に取り込んだ結果、前期比36.3%増と前年を大きく上回りました。この結果、売上収益は1,122百万円（前期比19.4%増）となりました。

この結果、当ソリューションの売上収益は14,354百万円（前期比16.3%増）となりました。

(データエンパワーメントソリューション)

当ソリューションは、企業が保有するデータを統合・処理・分析・可視化する事により、業務の効率化や生産性の向上を実現するソフトウェア及びサービスである「Dr.Sum」「MotionBoard」が主な構成要素となっております。

「Dr.Sum」は、安定した需要を背景にライセンス/サービスが前期比1.2%増、保守も前年同期比4.7%増と堅調に推移しました。クラウドサービスは、順調に契約企業数を積み上げたことに加え、大企業を中心とした大型の案件を獲得したことにより、前期比193.8%増と前年を大きく上回りました。この結果、売上収益は2,929百万円(前期比8.7%増)となりました。

「MotionBoard」は、企業のクラウドファーストが浸透している影響で、ライセンス/サービスは前年を下回ったものの、保守はカスタマーサクセス強化の効果で継続率が高い状態を維持しており、前期比14.5%増と前年を大きく上回りました。クラウドサービスについては、契約社数が順調に増加したことに加え、大型案件の受注もあり、前期比5.2%増と前年を上回りました。この結果、売上収益は2,982百万円(前期比3.8%増)となりました。

この結果、当ソリューションの売上収益は7,994百万円(前期比6.7%増)となりました。

また、当社グループが提供するソフトウェア及びサービスについては、ソフトウェアライセンスや導入時のサービス提供等継続的な契約を前提としない取引と、ソフトウェアの保守サポート契約、サブスクリプション契約やクラウドサービスの利用契約のような継続的な契約を前提とした取引により構成されています。継続的な契約を前提とした取引は、導入企業が増加するにつれて年々売上収益が積みあがるリカーリングビジネスと呼ばれる収益モデルであり、これらのビジネスから得られる収益(リカーリングレベニュー)は、当社グループの収益の安定化と継続的な拡大に大きく貢献しております。

・契約区分別売上収益

(単位：百万円)

契約区分		2022年2月期	2023年2月期	増減	増減率
ライセンス/サービス		7,657	8,884	1,226	16.0%
リカーリング	保守	9,000	9,583	582	6.5%
	クラウド	2,611	3,140	529	20.3%
	サブスクリプション	564	741	176	31.3%
	小計	12,175	13,464	1,289	10.6%
合計		19,833	22,349	2,515	12.7%

(注) より詳細な情報につきましては、当社IRサイト(<https://ir.wingarc.com/>)財務情報ページ「決算説明会資料」内の最新の「FACT BOOK」をご参照下さい。

(2) 当期の財政状態の概況

①財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産は、62,550百万円（前期末比3,630百万円増）となりました。流動資産は13,238百万円（前期末比2,297百万円増）、非流動資産は49,311百万円（前期末比1,333百万円増）となりました。流動資産の増加の主な要因は、現金及び現金同等物2,159百万円の増加によるものです。非流動資産の減少の主な要因は、顧客関係・技術関連資産の償却に伴うその他の無形資産405百万円の減少があったものの、投資有価証券などその他の金融資産の増加1,550百万円があったことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、27,975百万円（前期末比323百万円減）となりました。流動負債は12,752百万円（前期末比1,349百万円増）、非流動負債は15,223百万円（前期末比1,673百万円減）となりました。流動負債の増加の主な要因は、営業債務及びその他の債務424百万円の増加、契約負債611百万円の増加、賞与引当金などその他の流動負債232百万円の増加があったことによるものです。非流動負債の減少の主な要因は、本社オフィス契約更新に伴うリース負債の増加によるその他の金融負債203百万円の増加があったものの、借入金返済に伴う長期借入金1,976百万円の減少があったことによるものであります。

(資本)

当連結会計年度末における資本は、34,574百万円（前期末比3,954百万円増）となりました。資本の増加の主な要因は、配当金の支払に伴う利益剰余金の減少1,479百万円があったものの、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上に伴う利益剰余金4,401百万円の増加、その他の資本の構成要素875百万円の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、11,175百万円（前期末比2,159百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、6,870百万円（前年同期は6,439百万円の獲得）となりました。これは主に、法人所得税の支払額1,790百万円の計上があったものの、税引前利益5,860百万円の計上、減価償却費及び償却費1,490百万円の計上、契約負債の増減額611百万円の計上があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,020百万円（前年同期は532百万円の使用）となりました。これは主に、業務用パソコンや社内インフラ整備用サーバー機器の取得に伴う有形固定資産の取得による支出93百万円、社内インフラサービスID基盤構築や次期基幹システム設計などに伴う無形資産の取得による支出468百万円、投資有価証券の取得による支出414百万円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3,730百万円（前年同期は2,084百万円の使用）となりました。これは主に、借入金の返済による支出2,000百万円、配当金の支払額1,478百万円を計上したことによるものであります。

(3) 今後の見通し

2024年2月期は、クラウドを含むリカーリングビジネスの拡大を進めます。

帳票・文書管理ソリューションは、電子帳簿保存法やインボイス制度等への対応を軸に企業間取引のプラットフォームとして「invoiceAgent」のさらなる強化・拡販を行います。データエンパワーメントソリューションは、業種ごとの業務にフォーカスした「業種・業務ソリューション」及び大企業のデータ活用支援サービスである「Dataring」に注力し、顧客の獲得に努めます。

これらの取組みにより売上収益は前期比6.5%増の23,800百万円となる見通しです。当社グループが重要視している指標であるEBITDA(注)は前期比6.1%増の7,600百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益(注)は前期比4.5%増の4,600百万円となる見通しです。

配当予想につきましては、一株当たり45.0円(前期実績43.1円)として増配する予定です。当社グループは、積極的に成長への投資を行うとともに、株主の皆様への利益還元も重要視しており、様々な観点から企業価値の向上に取り組んでおります。

(注) 当社グループは2021年の上場以来、通常の営業活動の結果を示していると考えられない非経常的な費用項目の影響を除外することで、投資家が当社グループの業績評価を行い、当社グループの企業価値についての純粋な成長を把握する上で有用な情報を提供することを目的として、「調整後EBITDA」及び「調整後親会社の所有者に帰属する当期利益」(以下、調整後指標)を重要な経営指標として開示してまいりました。しかしながら、2022年2月期以降、上場関連費用やコロナ対応としてのオフィスの一部解約等のような調整を要すべき費用の発生がほぼ無く、現時点では今後の発生も見込まれないため、2024年2月期以降は「調整後指標」の開示を行わず、それぞれ「EBITDA」及び「親会社の所有者に帰属する当期利益」を重要な経営指標として開示してまいります。なお、比較において「調整後指標」を用いる場合は、その旨を明記します。

・ 調整後指標算出に係る費用の調整額

(単位：百万円)

決算期	2020年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期
調整額	373	167	2,139	54	-

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2019年2月期より国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	9,016,639	11,175,988
営業債権及びその他の債権	1,495,336	1,472,914
その他の金融資産	32,215	41,319
その他の流動資産	396,721	548,328
流動資産合計	10,940,914	13,238,550
非流動資産		
有形固定資産	1,481,054	1,604,798
のれん	27,249,587	27,309,157
その他の無形資産	16,636,995	16,231,589
その他の金融資産	2,597,678	4,148,468
その他の非流動資産	13,141	17,506
非流動資産合計	47,978,457	49,311,520
資産合計	58,919,371	62,550,070
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	636,663	1,061,108
契約負債	5,746,468	6,357,711
一年内返済長期借入金	1,997,478	1,997,476
未払法人所得税	840,301	778,487
その他の金融負債	383,667	526,509
その他の流動負債	1,798,507	2,031,092
流動負債合計	11,403,085	12,752,384
非流動負債		
長期借入金	12,191,351	10,214,954
引当金	90,297	90,528
その他の金融負債	57,041	260,441
繰延税金負債	4,558,135	4,657,620
非流動負債合計	16,896,826	15,223,544
負債合計	28,299,912	27,975,928
資本		
資本金	1,084,100	1,135,142
資本剰余金	12,061,694	12,161,273
その他の資本の構成要素	778,173	1,653,532
利益剰余金	17,269,118	20,190,350
自己株式	△650,000	△623,385
親会社の所有者に帰属する持分合計	30,543,086	34,516,913
非支配持分	76,372	57,228
資本合計	30,619,458	34,574,141
負債及び資本合計	58,919,371	62,550,070

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自2021年3月1日 至2022年2月28日)	当連結会計年度 (自2022年3月1日 至2023年2月28日)
売上収益	19,833,201	22,349,081
人件費	△5,186,632	△5,791,508
研究開発費	△2,446,336	△2,636,429
外注・業務委託料	△1,862,558	△2,395,069
支払手数料	△846,463	△1,142,606
その他の営業収益	8,379	6,659
その他の営業費用	△3,513,530	△4,444,323
営業利益	5,986,058	5,945,803
金融収益	53,511	72,782
金融費用	△129,533	△158,091
税引前利益	5,910,036	5,860,494
法人所得税費用	△1,556,524	△1,496,258
当期利益	4,353,512	4,364,236
当期利益の帰属		
親会社の所有者	4,352,816	4,401,036
非支配持分	695	△36,800
当期利益	4,353,512	4,364,236
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	132.30	129.54
希薄化後1株当たり当期利益(円)	126.48	127.49

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期利益	4,353,512	4,364,236
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	169,339	772,813
純損益に振り替えられることのない項目合計	169,339	772,813
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	9,728	111,979
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	9,728	111,979
税引後その他の包括利益	179,068	884,793
当期包括利益	4,532,580	5,249,029
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,531,884	5,285,829
非支配持分	695	△36,800
当期包括利益	4,532,580	5,249,029

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計
	資本金	資本剰余金	その他の資本の構成要素			
			在外営業活動体の換算差額	新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	
2021年3月1日時点の残高	200,000	11,124,874	△13,565	75,980	594,250	656,664
当期利益						—
その他の包括利益			9,728		169,339	179,068
当期包括利益合計	—	—	9,728	—	169,339	179,068
配当金						—
株式報酬取引		42,323				—
自己株式の取得						—
自己株式の消却		△67				—
新株予約権の行使	884,100	884,100		△47,095		△47,095
新株予約権の失効		10,464		△10,464		△10,464
子会社の支配獲得に伴う変動						—
所有者との取引額合計	884,100	936,820	—	△57,559	—	△57,559
2022年2月28日時点の残高	1,084,100	12,061,694	△3,837	18,420	763,589	778,173

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	合計
	自己株式	利益剰余金	合計		
2021年3月1日時点の残高	△650,000	14,345,215	25,676,754	1,170	25,677,924
当期利益		4,352,816	4,352,816	695	4,353,512
その他の包括利益			179,068		179,068
当期包括利益合計	—	4,352,816	4,531,884	695	4,532,580
配当金		△1,428,913	△1,428,913		△1,428,913
株式報酬取引			42,323		42,323
自己株式の取得	△67		△67		△67
自己株式の消却	67		—		—
新株予約権の行使			1,721,105		1,721,105
新株予約権の失効			—		—
子会社の支配獲得に伴う変動			—	74,506	74,506
所有者との取引額合計	—	△1,428,913	334,447	74,506	408,953
2022年2月28日時点の残高	△650,000	17,269,118	30,543,086	76,372	30,619,458

当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計
	資本金	資本剰余金	その他の資本の構成要素			
			在外営業活動体の換算差額	新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	
2022年3月1日時点の残高	1,084,100	12,061,694	△3,837	18,420	763,589	778,173
当期利益						—
その他の包括利益			111,979		772,813	884,793
当期包括利益合計	—	—	111,979	—	772,813	884,793
配当金						—
株式報酬取引		39,443				—
自己株式の取得						—
新株予約権の行使	51,041	51,041		△2,683		△2,683
新株予約権の失効		6,750		△6,750		△6,750
支配継続子会社に対する持分変動		2,343				—
所有者との取引額合計	51,041	99,579	—	△9,433	—	△9,433
2023年2月28日時点の残高	1,135,142	12,161,273	108,142	8,986	1,536,403	1,653,532

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	合計
	自己株式	利益剰余金	合計		
2022年3月1日時点の残高	△650,000	17,269,118	30,543,086	76,372	30,619,458
当期利益		4,401,036	4,401,036	△36,800	4,364,236
その他の包括利益			884,793		884,793
当期包括利益合計	—	4,401,036	5,285,829	△36,800	5,249,029
配当金		△1,479,804	△1,479,804		△1,479,804
株式報酬取引	26,703		66,147		66,147
自己株式の取得	△89		△89		△89
新株予約権の行使			99,400		99,400
新株予約権の失効			—		—
支配継続子会社に対する持分変動			2,343	17,656	20,000
所有者との取引額合計	26,614	△1,479,804	△1,312,002	17,656	△1,294,346
2023年2月28日時点の残高	△623,385	20,190,350	34,516,913	57,228	34,574,141

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	5,910,036	5,860,494
減価償却費及び償却費	1,538,900	1,490,231
金融収益	△50,026	△72,782
金融費用	143,948	160,356
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	233,281	22,422
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△204,222	422,902
契約負債の増減額(△は減少)	219,978	611,242
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△239,532	185,612
その他	76,249	7,814
小計	7,628,613	8,688,295
利息及び配当金の受取額	42,822	52,033
利息の支払額	△89,784	△79,190
法人所得税の支払額	△1,142,201	△1,790,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,439,450	6,870,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△104,090	△93,162
無形資産の取得による支出	△391,472	△468,442
敷金及び保証金の差入による支出	△2,021	△59,827
敷金及び保証金の回収による収入	9,287	15,934
投資有価証券の取得による支出	△121,299	△414,686
投資有価証券の売却、償還による収入	2,229	—
子会社の取得による収入	77,000	—
その他	△2,184	△281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△532,551	△1,020,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△2,000,000	△2,000,000
リース負債の返済による支出	△369,941	△362,769
株式の発行による収入	1,721,105	99,400
自己株式の取得による支出	△67	△89
配当金の支払額	△1,428,913	△1,478,262
非支配持分への子会社持分売却による収入	—	20,000
その他	△6,856	△8,624
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,084,673	△3,730,346
現金及び現金同等物の為替変動による影響	24,067	39,358
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,846,292	2,159,348
現金及び現金同等物の期首残高	5,170,346	9,016,639
現金及び現金同等物の期末残高	9,016,639	11,175,988

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、本社オフィスの賃貸借契約の更新を行い、リースの条件変更に伴うリース負債の再測定を行いました。これにより使用権資産が430,202千円、リース負債が430,847千円それぞれ増加しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

当社グループは、データエンパワーメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (千円)	4,352,816	4,401,036
当期利益調整額 (千円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (千円)	4,352,816	4,401,036
加重平均普通株式数 (株)	32,898,706	33,973,094
普通株式増加数		
新株予約権 (株)	1,515,450	546,776
希薄化後の加重平均普通株式数 (株)	34,414,156	34,519,870
基本的1株当たり当期利益 (円)	132.30	129.54
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	126.48	127.49

(重要な後発事象)

該当事項はありません。